

2019年9月2日

各 位

会 社 名 ラオックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 羅 怡文
(コード8202 東証第二部)
問合せ先 執行役員
コーポレート統括本部長 若林孝太郎
(TEL. 03-6852-8881)

(訂正)「平成30年12月期第3四半期決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年11月14日に開示しました「平成30年12月期第3四半期決算短信[日本基準](連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日（2019年9月2日）付「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 ラオックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)羅 怡文
問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)山崎 陽子 (TEL)03-6852-8881
四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	80,350	70.4	△1,439	—	△1,055	—	△359	—
29年12月期第3四半期	47,154	△4.6	△333	—	△619	—	△783	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △310百万円(—%) 29年12月期第3四半期 △749百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△5.57	—
29年12月期第3四半期	△12.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	81,425	44,969	54.0
29年12月期	63,604	44,604	69.6

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 44,036百万円 29年12月期 44,295百万円

(注) 平成30年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	120,000	86.6	△300	—	△300	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社 (社名)シャディ株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期3Q	66,388,103株	29年12月期	66,388,103株	
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	1,918,200株	29年12月期	1,918,108株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期3Q	64,469,966株	29年12月期3Q	64,470,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦や金融市場の変動が国内景気に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

しかしながら、7月の西日本を中心とした記録的な豪雨に加え、その後の太平洋高気圧の影響で東日本でも1946年の統計開始以来の最高気温を記録、8月、9月に相次いだ大型台風の発生と上陸、9月の北海道胆振東部地震など、日本各地で深刻な災害が多発いたしました。訪日外客数にもその影響は如実にあらわれる結果となり、第2四半期連結累計期間における訪日客数の前年比は2桁台で推移していたものの、7月、8月は1桁台で推移し、9月に至っては5年8か月ぶりに訪日外客数が前年同月を下回る結果となりました。

当社の状況においても、当該期間に発生した災害による度重なる店舗休業や商品破損のみならず、台風21号の影響による関西空港の閉鎖、北海道胆振東部地震の影響による新千歳空港の閉鎖等により、航空便の欠航やクルーズ船の寄港中止等によるキャンセル被害が相次いで発生いたしました。また、5月より連結子会社となったカタログ通販事業のシャディ株式会社の主要取引先である代理店の過半が西日本に集中していることに加え、靴事業における店舗網の半数以上が西日本で展開していることもあり、繁忙期の商戦に多大な影響をもたらしました。加えて、シャディ株式会社が有する物流拠点の一部損壊の被害もあり、配送遅延も発生いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績に関しては、事業領域の拡大を目的とした企業買収が規模の拡大に寄与し、803億50百万円（前年同期は471億54百万円、70.4%増）、利益はリテール事業と5月に連結子会社化したシャディ株式会社が大きく伸ばしたものの、新事業への投資が先行した事と、当該期間に発生した自然災害の影響により、営業損失14億39百万円（前年同期は3億33百万円の損失）、経常損失10億55百万円（前年同期は6億19百万円の損失）となりました。

一方、当社グループ間を横断しての合理化、構造改革、事業領域の拡大施策は計画通りに進捗しております。セグメントごとの事業方針の整理明確化や専門人材の育成確保も概ね計画通りに進展し、経営基盤は確実に固まりつつあります。第3次中期計画の達成に向け、取り組み強化の手を緩めず成長の道筋に沿って継続的に進めてまいります。なお、当該期間に発生した自然災害による収益の悪化は一時的なものであり、2020年を最終年度とする当該第3次中期経営計画への影響は限定的なものと当社は判断しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更いたしました。そのため、セグメントごとの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

(イ) リテール事業

当事業セグメントに関わる訪日外国人観光客の動向に関しましては、当該期間に発生した自然災害による影響で、北海道・関西・九州といった訪日客に人気のエリアを訪れる客数が激減したことにより、当社のレジ通過数も前年を下回る結果となりました。当社にとって一定の売上シェアを占める日本のインバウンド市場において、自然災害は不可避な課題であると捉え、災害時に情報源に乏しい訪日外国人向けの「訪日客用緊急問い合わせWeChatサービス」を開設し、24時間リアルタイムでの情報発信と問い合わせに対する対応を実施いたしました。今後もお客様のニーズにきめ細かく対応し、当社としての役割を果たしていきたいと考えております。

また、当社グループは公表済みの第3次中期経営計画において、多様化するお客様のニーズに合わせ、物販を中心とする“モノ”消費から体験型の“コト”消費まで幅広いジャパンプレミアム（メイドイン日本の優れた商品サービス）を、多様なチャネルを通じて世界中の方々へお届けすることで、グローバルライフスタイルを実現していくことを最重要課題としております。その一環として、越境ECや中国との貿易を強化しており、9月には、中国越境ECサイトでトップシェアを誇る「Kaola.com」との戦略的パートナーシップ契約を締結したことで、中国大手3大ECサイト（天猫国際、蘇寧易購、Kaola.com）との強固なプラットフォームの構築が完了し、今後も取り組みの強化をグループ一丸となつてはかっていく所存です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は409億97百万円（前年同期は385億44百万円、6.4%増）、営業利益は10億34百万円（前年同期は4億85百万円、113.3%増）となりました。

(ロ) 生活ファッション事業

当事業セグメントにおきましては、5月より連結子会社となったカタログ通販事業のシャディ株式会社が売上および利益に大きく貢献したものの、既存の靴事業の収益化が遅れており、これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は380億59百万円（前年同期は70億86百万円、437.1%増）、営業利益は16百万円（前年同期は3億26百万円の損失）となりました。

シャディ株式会社に関しては、ラオックスグループ間でのシナジー効果を活かした新規商品の開発、越境ECを含む販路の拡大と法人営業部門の強化、物流網の効率化等を推進し、さらなる収益基盤の拡大をはかってまいります。

(ハ) エンターテインメント事業

日本は世界第3位の経済大国であり、かつ東京は四大世界都市としても名高いことから、グローバルな社交場は日本には不可欠なスポットであるといえます。当社グループは、第3次中期経営計画において「到来するグローバルライフスタイル時代に適した戦略の実現」の達成を掲げており、その具現として、東京都港区青山に会員制クラブ「New City Club of Tokyo」をオープンいたしました。8月末にプレオープンとしてレセプションパーティを実施し、10月の正式オープンに向け準備してまいりました。日本有数のコレクションを誇るワインセラーをはじめ、名画に囲まれての本格的フレンチ、ライブ感満載の大型鉄板焼きカウンター、希少な檜一枚板の落ち着いた寿司カウンター、有名銘柄豊富なシガーバー等、グローバルに活躍される皆様にふさわしいビジネスマンの社交場というコンセプトでサービスを提供してまいります。

また、「日本の食文化を海外へ」との趣旨のもと、日本で一番予約の取りづらい店といわれる「くろぎ」の海外初出店となった「くろぎ上海」は、中国の富裕層に着実に受け入れられ、好評を博しております。平均単価も6万円前後で推移し、店内の装飾のみならず、提供される素材も日本の四季折々の素材と伝統的な技法を駆使し日本の食文化を中国で見事に体現いたしております。

しかしながら、他施設含め設備投資が先行している状況のため、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億75百万円（前年同期は41百万円、-%増）、営業損失は6億71百万円（前年同期は1億36百万円の損失）となりました。

(ニ) SCディベロップメント事業

当事業セグメントにおきましては、既存店舗の効率化や所有不動産の遊休スペースのリーシングのほか、千葉ポートスクエアにおけるポートタウン・ポートサークルの運営や複合商業施設リバーウォーク北九州等の改修、運営も行っております。

今後も継続的に、ラオックスグループ全般の施設バリューアップも重視しつつ、いち早い体制の確立と効率的な運営、そして利益の獲得を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億1百万円（前年同期は15億16百万円、34.0%減）、営業損失は6億13百万円（前年同期は7億56百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、814億25百万円（前連結会計年度末636億4百万円）となりました。総資産の増加は、主に、受取手形及び売掛金が89億1百万円、商品及び製品が35億12百万円、リース資産（無形固定資産）が31億35百万円、長期貸付金が21億37百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、364億56百万円（前連結会計年度末190億0百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が52億10百万円、電子記録債務が33億66百万円、前受金が28億28百万円、短期借入金が15億45百万円、リース債務（固定負債）が27億72百万円、増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、449億69百万円（前連結会計年度末446億4百万円）となりました。純資産の増加は、主に、利益剰余金が3億59百万円減少したものの、非支配株主持分が7億29百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成30年5月15日の「平成30年12月期 第1四半期決算短信[日本基準]（連結）」により公表いたしました「平成30年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正および特別利益・特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,830,545	13,821,598
受取手形及び売掛金	3,046,325	11,947,874
商品及び製品	13,883,849	17,396,813
仕掛品	84,593	42,895
原材料及び貯蔵品	234,389	471,124
未収入金	2,328,871	2,307,253
前渡金	944,966	1,370,270
前払費用	601,353	1,128,575
短期貸付金	1,450,000	-
関係会社短期貸付金	40,000	91,500
繰延税金資産	79,460	231,873
1年内回収予定の差入保証金	46,869	250,576
その他	601,143	482,291
貸倒引当金	△95,024	△129,288
流動資産合計	43,077,343	49,413,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,044,582	9,219,145
機械装置及び運搬具（純額）	44,700	680,916
工具、器具及び備品（純額）	1,858,890	1,126,577
土地	1,698,552	4,020,061
リース資産（純額）	89,382	898,240
建設仮勘定	47,345	434,874
有形固定資産合計	10,783,453	16,379,816
無形固定資産		
のれん	-	14,166
商標権	133,883	469,261
ソフトウェア	299,222	653,474
リース資産	9,337	3,145,322
ソフトウェア仮勘定	7,895	6,606
その他	901	5,957
無形固定資産合計	451,240	4,294,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,429	816,115
関係会社株式	237,000	431,000
繰延税金資産	111,183	214,653
関係会社出資金	2,185,035	2,328,222
長期貸付金	137,624	2,275,295
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
敷金及び保証金	4,927,949	4,674,318
その他	994,438	1,165,000
貸倒引当金	△462,570	△658,743
投資その他の資産合計	9,205,090	11,275,863
固定資産合計	20,439,784	31,950,469
繰延資産		
株式交付費	8,859	-
開業費	75,400	59,679
社債発行費	2,984	2,278
繰延資産合計	87,245	61,957
資産合計	63,604,372	81,425,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465,891	10,676,517
電子記録債務	-	3,366,429
短期借入金	2,477,002	4,022,012
1年内返済予定の長期借入金	99,338	634,736
未払金	1,571,854	2,431,008
1年内償還予定の社債	2,387,500	150,000
未払費用	60,091	897,897
前受金	153,004	2,981,082
リース債務	36,456	833,761
未払法人税等	427,813	192,886
賞与引当金	75,411	301,271
役員賞与引当金	-	6,000
ポイント引当金	31,941	79,967
製品補償損失引当金	15,885	14,559
厚生年金基金脱退損失引当金	66,533	66,533
繰延税金負債	59,936	51,098
その他	264,544	345,264
流動負債合計	13,193,205	27,051,029
固定負債		
長期借入金	2,090,137	742,213
長期預り保証金	391,454	759,429
リース債務	66,075	2,838,912
長期末払金	1,327,224	1,454,260
退職給付に係る負債	764,766	2,184,656
役員退職慰労引当金	23,633	33,196
事業構造改善費用引当金	151,137	150,387
資産除去債務	504,739	533,447
繰延税金負債	482,948	706,236
その他	4,754	2,607
固定負債合計	5,806,871	9,405,348
負債合計	19,000,077	36,456,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,671,538	4,311,598
自己株式	△2,419,904	△2,419,945
株主資本合計	43,805,501	43,445,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,807	△13,435
退職給付に係る調整累計額	△51,753	19,495
為替換算調整勘定	520,497	548,772
その他の包括利益累計額合計	489,551	554,832
新株予約権	84,211	14,631
非支配株主持分	225,029	954,421
純資産合計	44,604,295	44,969,406
負債純資産合計	63,604,372	81,425,785

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）
売上高	47,154,314	80,350,263
売上原価	28,395,453	53,803,069
売上総利益	18,758,860	26,547,193
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	236,774	148,838
販売手数料	5,567,081	6,076,995
販売促進費	1,082,772	1,576,822
運搬費	321,455	2,589,633
減価償却費	795,343	1,482,624
のれん償却額	60,473	833
給料及び手当	3,842,056	6,197,120
法定福利費	570,963	813,060
退職給付費用	101,308	178,203
賞与	93,236	230,348
賞与引当金繰入額	59,447	305,586
役員賞与	3,000	-
役員賞与引当金繰入額	-	6,000
地代家賃	4,405,213	4,425,542
賃借料	142,021	185,437
子会社株式取得関連費用	-	207,769
その他	1,810,826	3,561,425
販売費及び一般管理費合計	19,091,976	27,986,243
営業損失（△）	△333,115	△1,439,049
営業外収益		
受取利息	152,846	223,237
受取配当金	9,003	19,428
持分法による投資利益	-	143,186
投資有価証券売却益	-	22,386
為替差益	-	121,978
保険解約益	-	32,347
償却債権取立益	-	14,714
出資組合退会益	-	9,199
その他	49,503	55,691
営業外収益合計	211,353	642,171
営業外費用		
支払利息	29,064	70,495
売上割引	1,654	1,634
株式交付費償却	39,868	8,859
社債発行費償却	-	654
シンジケートローン手数料	34,442	-
為替差損	30,009	-
支払保証料	-	9,736
持分法による投資損失	327,786	-
債権流動化費用	-	25,000
その他	35,093	141,802
営業外費用合計	497,918	258,183
経常損失（△）	△619,681	△1,055,061

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）
特別利益		
固定資産売却益	-	826
賃貸借契約違約金収入	-	33,499
新株予約権失効益	-	69,580
負ののれん発生益	-	4,371,679
特別利益合計	-	4,475,585
特別損失		
減損損失	76,267	3,579,776
固定資産除却損	-	86,913
店舗整理損	11,712	101,938
違約金	-	11,828
特別損失合計	87,979	3,780,457
税金等調整前四半期純損失（△）	△707,661	△359,933
法人税、住民税及び事業税	54,445	42,611
法人税等調整額	21,892	△29,651
法人税等合計	76,337	12,959
四半期純損失（△）	△783,999	△372,893
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	-	△13,891
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△783,999	△359,001

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△783,999	△372,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,242	△36,671
為替換算調整勘定	20,269	28,275
退職給付に係る調整額	-	70,974
その他の包括利益合計	34,511	62,578
四半期包括利益	△749,488	△310,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△749,488	△293,720
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△16,594

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	生活ファッ ション事業	エンターテイ メント事業	SCディベロッ プメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	38,540,063	7,086,325	41,213	1,486,711	47,154,314	-	47,154,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,735	-	-	30,087	34,822	△34,822	-
計	38,544,798	7,086,325	41,213	1,516,798	47,189,136	△34,822	47,154,314
セグメント利益又は損失（△）	485,341	△326,718	△136,905	756,452	778,170	△1,111,286	△333,115

（注） 1 セグメント利益の調整額△1,111,286千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

リテール事業において、1年以内に閉店等が予定されている店舗について減損損失76,267千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	生活ファッ ション事業	エンターテイ メント事業	SCディベロッ プメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	40,990,836	38,031,777	467,582	860,066	80,350,263	-	80,350,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,005	27,594	7,985	141,015	183,601	△183,601	-
計	40,997,842	38,059,372	475,568	1,001,082	80,533,865	△183,601	80,350,263
セグメント利益又は損失（△）	1,034,998	16,577	△671,813	△613,508	△233,746	△1,205,303	△1,439,049

（注） 1 セグメント利益の調整額 1,205,303千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

生活ファッション事業において、第2四半期連結会計期間においてにシャディ株式会社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が25,698,074千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

リテール事業において、収益性低下店舗及び1年以内退店予定店舗について減損損失1,856,182千円を計上しております。

エンターテイメント事業において、収益性低下に伴い減損損失445,542千円を計上しております。

SCディベロップメント事業において、収益性低下に伴い減損損失1,278,052千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、シャディ株式会社 他3社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、同社の株式を追加取得しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、生活ファッション事業で4,371,679千円であります。なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成30年2月14日公表の第3次中期経営計画にあわせ、以下の形に報告セグメントの区分を変更いたしております。

- | | |
|----------------|---|
| ・リテール事業 | 「日本の良質な商品」を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネット、国内及び海外などを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、グローバルに展開 |
| ・生活ファッション事業 | 婦人靴をはじめとした、生活・ファッションに関わる独自商品を開発し、実店舗、EC、オムニチャネルにより複合的に展開 |
| ・エンターテイメント事業 | 訪日外国人及び国内需要を対象として、食文化を含めた、体験消費型サービスを提供 |
| ・SCディベロップメント事業 | 複合商業施設の運営 |

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。